

令和8年度 市民税・県民税(国民健康保険税)申告書

マ・通 免・保・その他() 郵便・支所・住民センター・受付()

阿南市長あて フリガナ	氏名	世帯主氏名(世帯主からみた続柄)			台帳番号	-
	個人番号	生年月日 大・昭平・令			生年月日	.
	住所	阿南市			自宅・携帯電話番号	-
	職業・勤務先・屋号	勤務先の電話番号	代理人氏名(続柄)			
令和 年 月 日提出						*特記事項*

※令和7年1月1日から令和7年12月31日までの期間が申告対象です。 ※個人番号の記載が必要です。

所得		収入金額	必要経費	専従者控除額	所得金額
事業	営業等			人	
	農業			人	
	不動産			人	
利配当	株式				
	その他				
給与		給与の支払者 収入金額			
内専従者給与					
雑額	年金等	年金等の支払者 収入金額			
	業務	円		円(支払者等)	
	その他	円		円(支払者等)	
	総合譲渡・短			特別控除額	円
総合譲渡・長			特別控除額	円	
一時				特別控除額	円
合計					円

所得控除		控除の内容			控除金額
雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類		円
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額		
医療費控除	◎支払った医療費 円 - (◎保険金などで補てんされる金額 円) - (◎総所得金額等の5%の金額(最高10万円) 円)				円
スイッチOTC薬控除	◎支払った医療費 円 - (◎保険金などで補てんされる金額 円) - (◎下限額 12,000 円)				円 ※医療費控除、スイッチOTC薬控除はどちらか一方のみ適用可能
社会保険料控除	国民健康保険	後期高齢保険	介護保険	国民年金・その他()	円
小規模企業共済等掛金控除	第1種共済掛金・個人型年金加入者掛金・心身障害者扶養共済掛金額の合計額				
生命保険料控除	保険の種類	保険会社名		支払保険料の計	円
	新生命保険				
	旧生命保険				
	新個人年金				
	旧個人年金				
介護医療保険					
地震保険料控除	地震	旧長期			
本人該当	寡婦 26万円【死別・離婚・生死不明・未帰還】・ひとり親 30万円 障害者 26万円(特別障害者30万円)【障害 級・度】・勤労学生 26万円				万円
障害者控除	氏名	(級・度)	個人番号		万円
	氏名	(級・度)	個人番号		万円
(老人)配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名	個人番号	生年月日	配偶者の合計所得金額	円
	<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)				万円
扶養控除	氏名	個人番号	生年月日	続柄	同居・別居
	(一般 33万円 特定 45万円 老人 38万円 同居老親等 45万円)			明・大昭・平	同・別
特定親族特別控除	氏名	個人番号	生年月日	特定親族の合計所得金額	
			平成	円	
基礎控除	(43万円 ・ 29万円 ・ 15万円 ・ 適用なし)				万円
合計					円

16歳未満の扶養親族(H22.1.2以後生)控除対象外	氏名	個人番号	生年月日	続柄	同居・別居	◎給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法 <input type="checkbox"/> 給与から差引き(特別徴収) <input type="checkbox"/> 自分で納付(普通徴収)
			平・令		同・別	
※別居の扶養親族等がある場合には、裏面「別居の扶養親族等」欄に氏名、個人番号、住所を記入してください。						

◎農業所得 (大型農具の購入については販売証明書を添付してください。)

科 目	金 額	科 目	金 額
販売金額①	円	修繕費リ	円
家事消費金額②		動力光熱費ヌ	
雑収入③		作業用衣料費ル	
小計④	(①+②+③)	農業共済掛金ヲ	
農産物の期首⑤		荷造運賃手数料ワ	
棚卸高期末⑥		土地改良費カ	
計⑦	(④-⑤+⑥)	ライスセンターヨ	
雇人費⑧			
小作料・賃借料⑨			
減価償却費⑩			
貸倒金⑪		雑費ツ	
利子割引料⑫		農産物以外の期首ネ	
租税公課イ		棚卸高期末ナ	
種苗費ロ		経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用	
素畜費ハ		小計⑬	(イ～ネまでの計)
肥料費ニ		経費⑭	(⑧～⑫までの計+⑬)
飼料費ホ		専従者控除前の所得金額⑮	(⑦-⑭)
農具費ヘ		専従者控除⑯	
農薬・衛生費ト		所得金額⑰	(⑮-⑯)
諸材料費チ		⑰のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額	

◎営業等所得

科 目	金 額	科 目	金 額
売上(収入)金額①	円	旅費交通費ニ	円
家事消費②		通信費ホ	
その他の収入③		広告宣伝費ヘ	
計④	(①+②+③)	接待交際費ト	
期首商品(製品)棚卸高仕入金額(製品製造原価)小計⑤		損害保険料チ	
期末商品(製品)棚卸高仕入金額(製品製造原価)小計⑥		修繕費リ	
差引原価⑦	(⑤+⑥)	消耗品費ヌ	
差引金額⑧	(⑥-⑦)	福利厚生費ル	
差引金額⑨	(④-⑧)		
給料賃金⑩			
外注工賃⑪			
減価償却費⑫			
貸倒金⑬			
地代家賃⑭			
利子割引料⑮			
租税公課イ			
荷造運賃ロ			
水道光熱費ハ			

◎不動産所得

科 目	金 額	科 目	金 額
賃貸料①	円	租税公課イ	円
礼金・権利金②		損害保険料ロ	
更新料③		修繕費ハ	
その他④		雑費ホ	
小計⑤	(②-④までの計)	小計⑫	(イ～ホまでの計)
計⑥	(①+⑤)	経費⑬	(⑦～⑪までの計+⑫)
給料賃金⑦		専従者控除前の所得金額⑭	(⑥-⑬)
減価償却費⑧		専従者控除⑮	
貸倒金⑨		所得金額⑯	(⑭-⑮)
地代家賃⑩		土地等を取得するために要した負債の利子の額	
借入金利子⑪			

分離課税

◎山林、退職、短期・長期譲渡所得

山林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額(A-B-C-D)		
	円	円	円	円	円		
退職	A 収入金額	勤続年数	B 退職所得控除額	C 差引(A-B)	所得金額(C×1/2)		
	円	年	円	円	円		
		<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 障害					
分離課税の短期・長期譲渡	区分	A 収入金額	所得の生じる場所	B 必要経費	C 差引金額(A-B)	D 特別控除額	E 所得金額(C-D)
	短・長	円		円	円	円	円
	短・長						

◎株式等の譲渡等・先物取引に係る所得

所得の種類	種目	A 収入金額	B 必要経費	所得金額(A-B)
株式等の譲渡	事業譲渡 雑 上場・一般	円	円	円
先物取引	事業 雑			

◎上場株式等の配当所得

所得の生ずる場所	支払確定年月	A 収入金額	B 必要経費	所得金額(A-B)
		円	円	円

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

◎事業専従者

氏名		続柄		生年月日	明・大昭・平
個人番号		従事月数		専従者給与額	円
氏名		続柄		生年月日	明・大昭・平
個人番号		従事月数		専従者給与額	円
		合計額			

◎給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	取
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					
合計					

◎特定支出控除の適用がある場合の給与所得

A 給与収入金額	円
B 特定支出の金額の合計額	
所得金額(A-B)	(ただし赤字の場合は0)

◎寄附金

都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円
住所地の共同基金会、日赤支部・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

◎事業税

非課税所得など	番号	所得金額
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始 月 日	
	廃止	
<input type="checkbox"/> 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

◎別居の扶養親族等

氏名		個人番号	
住所			

◎所得金額調整控除に係る扶養親族等

氏名		個人番号	
続柄	生年月日	大・昭・平・令	特別障害者に該当する場合
	級 度	別居の場合の住所	

◎令和7年中に収入のなかった方は次の該当する項目に記入してください。

- 次の方の扶養または援助を受けていた。

氏名	続柄
住所(別居の場合)	
- 学生であった。

学校名	学年	年
-----	----	---
- 障害年金・遺族年金等を受給していた。

収入金額	円
------	---
- 雇用保険(失業保険)で生活していた。

令和 年 月から 令和 年 月まで

- その他の理由(昨年你的生活状況等)

参考事項

--